

## 「第2回 丹沢大山保全・再生セミナー」 開催報告



会場の様子

平成16年9月17日(18:30～20:30)に県民活動サポートセンター305号会議室において、「第2回丹沢大山保全・再生セミナー」が開催されました。このセミナーは、総合調査に関する情報共有や情報交換を目的として、丹沢大山総合調査団が毎月第3金曜日に開催しているものです。第2回セミナーも第1回セミナー同様、調査団関係者や丹沢に関心を寄せる県民など多数の方にご参加いただき満員でした。

第2回セミナーでは、まず前半に地域再生調査チームから、山のなりわい再生複合戦略グループリーダーの富村周平氏((株)富村環境事務所)と、同じく調査員の佐藤好延氏((有)サトウ草木)に、「丹沢大山の『山のなりわい』再生に向けて」というタイトルで、丹沢が抱えている問題をなりわいの観点からの報告がありました。また、後半では情報整備調査チームから、「e-Tanzawa(丹沢大山自然環境情報ステーション)の整備と活用」というタイトルで、チーム事務局の山根正伸氏(自然環境保全センター主任研究員)、解析手法開発グループリーダーの吉田剛司氏((財)自然環境研究センター研究員)、同じく調査員の神山和夫氏((NPO 法人)バードリサーチ)に、情報整備チームの調査内容とその目的などについての報告がありました。

最後には、新堀豊彦丹沢大山総合調査実行委員長が会場に駆けつけ、今回の総合調査を、多くの皆様にご協力いただきながら強力に推進していきたい旨のあいさつがありました。

各発表の概要は以下の通りです。

### (1) 地域再生調査チーム

#### 「丹沢大山の『山のなりわい』再生に向けて」

(株)富村環境事務所 富村周平氏  
(山のなりわい再生複合戦略グループリーダー)

丹沢の山のなりわいを再生させるためには、荒廃林の回復が一番大切なことだと考えています。80年前の関東大震災から丹沢の急斜面の崩壊は続いています。この25年くらいの間に緩斜面でシルト(粒状土砂)の流出などが起こり、荒廃



の質的な変化が起こっています。これは、戦後の拡大造林とその手入れ不足、シカの個体数増加と下層植生の食べ尽くしなどが原因ですが、このまま放っておけばどんどん土砂が流れて、自然林も倒れてしまうという状況が起こります。そういうことも念頭に置いて、間伐やシカの頭数コントロールも必要です。

われわれは、なりわいの中でも特に林業を再生したいと思っていますが、丹沢の多くの私有林では所有者や境界が不明であるという問題があります。また、全国的な傾向ですが、林業家が少なくなっているうえに高齢化もすすんでいます。他の産業との複合経営形態などを考える必要があります。「なりわい」といってもそれぞれの分野に様々な課題が山積していますが、環境付加価値への投資を促す方法や、地域の伝統文化の継承、そして風景としても生物の生息地域としても多様な森の育成を目指すという視点が重要だと思っています。



土壌浸食で根上がりしたヒノキ

(有)サトウ草木 佐藤好延氏 (山のなりわい再生複合戦略グループ調査員)



津久井町で年間約60ヘクタールの森林整備を行っております。津久井の山は、人工林、広葉樹林を問わず荒廃しています。県のデータによると、神奈川県で手入れが行き届いている森林は8.8%しかありません。その他は、手入れの形跡はあるがここ数年は整備をしていない、あるいは、ほとんど手入れがされていない森ばかりです。神奈川だけではなく、日本全国のほとんどの山が荒廃しているといっても過言ではありません。高度経済期からの木材の自由化や円高などの影響で、外材を大量に安価に輸入し

続けたことが原因です。外材に対抗できないため、山を整備するためにお金をつぎ込む所有者はいなくなりました。

しかし、現在神奈川県で検討を重ねている「水源環境税」は、個人の力ではどうにもで

きない山を、県税で整備していこうという、まさに光明だと思います。従来の林業は、よい建築材を作ること、加えて水源の涵養や治山・治水を主として行ってきたわけですが、これからはそれに加えて、地球の温暖化防止のための山の整備や、二酸化炭素を吸収するための山、生物多様性を守るための山、人間については憩いの場などの役割が求められます。山に対する意識が大きく様変わりしている今、私たち山で働く者や所有者、そしてその地域の人たちも変わっていかねばならないと思います。

## (2) 情報整備調査チーム

### 「e-Tanzawa (丹沢大山自然環境情報ステーション) の整備と活用」

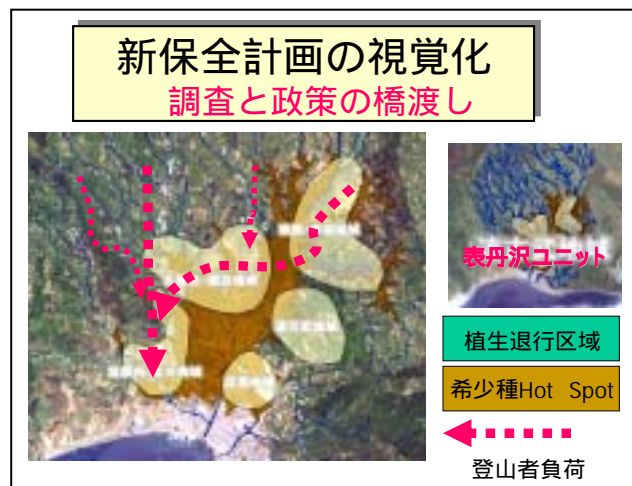
自然環境保全センター主任研究員 山根正伸氏 (チーム事務局)

みなさんも、インターネットや携帯電話を使っていらっしゃる方多いと思います。みなさんにとっても「情報」は身近なものになっています。

私たち情報整備調査チームは、丹沢大山の保全再生をすすめるためのベースとなる「自然環境情報ステーション」というものを作ろうとしています。具体的には、例えば、ツキノワグマの生態情報や生息環境情報を集めてそれぞれ重ね合わせることにより、

生息環境の整備やクマの被害の対策をどう進めていくかを検討したり、将来予測をシュミレーションすることが可能になります。また、文章だと理解しづらいことも、地図や表で分かり易く示すことができます。このようにして、調査の結果と政策の間の橋渡しや、新しい丹沢大山保全計画の策定を支援します。

現在は調査団向けの e-Tanzawa support というシステムを作り、調査団員向けにインターネットを通じて利用してもらっています。同時に、WebGIS というものを使って、インターネット上からみなさんが情報共有できるしくみを作っています。そしてゆくゆくは、個別に作ったシステムを総合して一般の方々に公開できるものを作っていきます。



(財)自然環境研究センター研究員 吉田剛司氏(解析手法開発グループリーダー)

現在は、単に「この生きものが増えている、減っている」という研究を報告するだけでなく、「その問題がどうやったら解決できるか」という問題解決型の研究が非常に重要



視されています。そのようなときに GIS を使えば、例えばその動物の行動範囲や生息地の空間情報を解析することが、紙上で行うよりもずっと早くわかりやすくできます。また、野生動物や自然環境は国民の共通財産ですので、データベースをしっかり構築して、それらを公開していくという意味でも、非常に重要です。

収集された情報は、GAP分析というものを使います。どこに行けば生きものがあるか、そこは保護区に指定されているのか、

そこに隔たり(ギャップ)はないのか、を見ることができます。神奈川県は日本の都道府県の中では、もっとも自然環境情報が多く集められている県なので、それらのデータをしっかり整理すれば、いろいろなことがわかってくると思います。

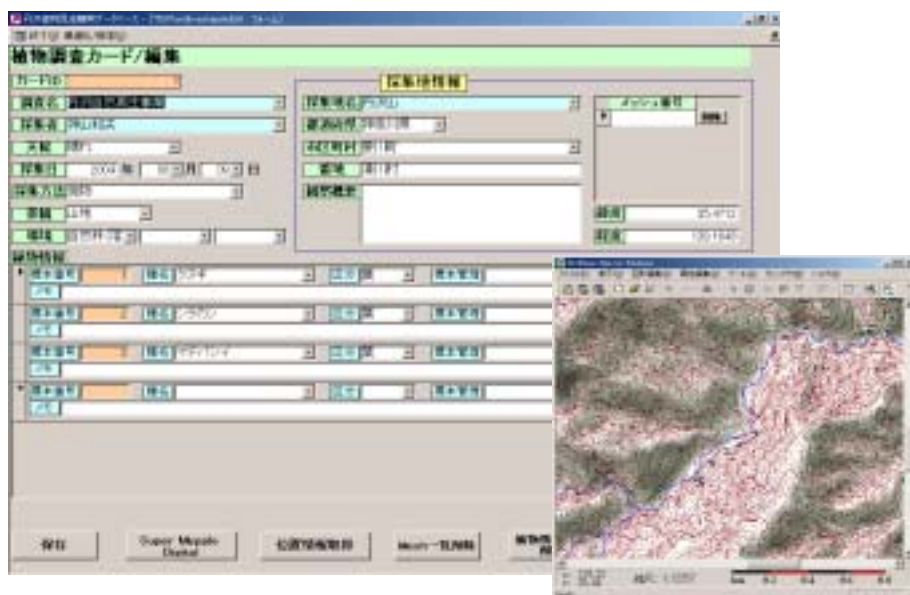
日本の自然再生事業の中で一番進んでいるのは、環境省が実施している釧路湿原です。参考になることが多いのでいろいろと協力していただいています。丹沢の場合は他の再生事業とは違い、「県が主体」です。これからは、県が主体になったり、政令指定都市が主体になったりする再生事業が出てくると思います。私たちは、今「釧路式」と呼ばれているものから「丹沢式」という先行事例を作り上げたいと思っています。また、「こんなことができるのではないか」「こんな地図を作ってほしい」ということがあれば、積極的にご意見をいただきたいと思っています。

(NPO 法人)バードリサーチ 神山和夫氏(調査員)

今までのお話の中で、GIS という言葉が出てきました。このソフトを使ってどのように位置情報を整理していくかということを実際にお見せします。GIS は、地図にデータベースが付いたものです。これまでは、動植物がどこで見られたかということ記録するときには地名で入力していたものを、研究者が新たにコンピューターの中に落とし込んで作っていました。しかし、最初から緯度経度やメッ



シュの番号を記録したほうが早いということで、丹沢の調査ではそのようなデータベースを最初から調査員のみなさんに配布して、位置情報付きで情報を集めていきます。これを定期的に統合して、HP上の地図で見られたり、調査した人たちにまとめてフィードバックしていくということを考えています。



植物調査用データベース



新堀豊彦実行委員長